

## 連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	7,611,521	<b>流 動 負 債</b>	7,035,906
現金預金	2,330,865	営業未払金	1,537,241
受取手形及び営業未収金	4,724,931	短期借入金	2,140,000
有価証券	27,358	一年以内償還予定の社債	800,000
たな卸資産	27,878	一年以内返済予定の長期借入金	195,361
短期貸付金	240	未払費用	1,038,139
繰延税金資産	232,445	未払法人税等	314,641
その他	290,411	賞与引当金	383,108
貸倒引当金	△ 22,610	その他	627,414
<b>固 定 資 産</b>	26,856,257	<b>固 定 負 債</b>	5,746,103
<b>有形固定資産</b>	21,283,448	長期借入金	945,949
建物及び構築物	9,383,528	退職給付引当金	3,357,064
車両運搬具	1,210,706	預り保証金	1,052,865
土地	9,884,712	連結調整勘定	17,001
建設仮勘定	447,443	繰延税金負債	365,528
その他	357,057	その他	7,694
<b>無形固定資産</b>	180,198	<b>負債の部合計</b>	12,782,010
その他の無形固定資産	180,198	<b>少数株主持分</b>	266,278
<b>投資その他の資産</b>	5,392,610	<b>資 本 金</b>	2,846,000
投資有価証券	2,966,033	<b>資本剰余金</b>	6,513,866
繰延税金資産	838,151	<b>利益剰余金</b>	11,178,627
その他	1,596,595	<b>株式等評価差額金</b>	962,438
貸倒引当金	△ 8,169	<b>自 己 株 式</b>	△ 81,442
<b>資産の部合計</b>	34,467,778	<b>資本の部合計</b>	21,419,490
		<b>負債、少数株主持分及び資本の部</b>	34,467,778

# 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
営業収益		25,810,151
営業原価		23,494,020
営業総利益		2,316,130
販売費及び一般管理費	1,135,769	
営業利益		1,180,361
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,260	
受取保険金及び保険配当金	14,696	
連結調整勘定償却額	37,278	
その他の収益	19,030	91,266
営業外費用		
支払利息	54,644	
その他の費用	5,956	60,601
経常利益		1,211,026
特別損益の部		
特別利益		
車両売却益	10,609	
固定資産売却益	727,802	
投資有価証券売却益	24,474	
その他特別利益	23,702	786,589
特別損失		
車両売却損	5,708	
車両除却損	71	
固定資産売却損	22,479	
固定資産除却損	27,894	
減損損失	426,784	
その他特別損失	114,500	597,437
税金等調整前当期純利益		1,400,178
法人税、住民税及び事業税		555,206
法人税等調整額		190,992
少数株主利益		6,366
当期純利益		647,612

## 注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の状況

- ① 連結子法人等の数 2社
- ② 主要な連結子法人等の名称 ティーエルトランスポート株式会社  
ティールサービス株式会社

#### (2) 非連結子法人等の状況

- ① 東急物流（上海）有限公司  
小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子法人等としております。

#### (3) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子法人等としなかつた会社等の状況

当該会社の名称 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数  
該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 該当事項はありません。

#### (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかつた会社の状況

当該会社の名称 該当事項はありません。

#### (4) 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針等)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

- ① 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

当社及び連結子法人等は定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
車両運搬具	3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子法人等は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び連結子法人等の従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社及び連結子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、連結子法人等の一部においては簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		20,938,671千円
2. 担保に供している資産	土 地	4,069,124千円
	建物及び構築物	3,624,667千円
3. 子会社出資金（投資その他の資産・その他）		
東急物流（上海）有限公司出資金		47,227千円
4. 受取手形裏書譲渡高		216,089千円
5. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末残高に含まれる満期手形		
受 取 手 形		66,957千円

(連結損益計算書の注記)

1株当たり当期純利益	22円73銭
------------	--------

(決算期の変更)

当社グループは当連結会計年度より、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

このため、当連結会計年度は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヶ月となっております。

# 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,629,530</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,648,384</b>
現金預金	2,156,736	営業未払金	1,508,261
受取手形	368,308	短期借入金	1,980,000
営業未収金	4,095,490	一年以内償還予定の社債	800,000
有価証券	27,358	一年以内返済予定の長期借入金	148,607
商 品	1,484	未 払 費 用	943,121
貯 蔵 品	24,871	未払法人税等	310,334
前払費用	200,411	未払消費税等	163,380
短期貸付金	489,500	預 り 金	224,282
繰延税金資産	229,767	前 受 収 益	62,225
その他流動資産	59,087	賞 与 引 当 金	375,060
貸倒引当金	△ 23,486	設 備 未 払 金	131,305
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,358,755</b>	その他流動負債	1,805
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>19,396,768</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,095,039</b>
建 物	8,307,453	長期借入金	724,204
構 築 物	248,776	退職給付引当金	3,351,964
機 械 装 置	141,931	預 り 保 証 金	1,018,870
車 両 運 搬 具	1,198,946	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>11,743,423</b>
工具・器具・備品	195,992	<b>資 本 金</b>	<b>2,846,000</b>
土 地	8,856,224	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>6,513,866</b>
建設仮勘定	447,443	資本準備金	6,513,866
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>177,434</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>11,006,522</b>
借 地 権	5,000	利益準備金	465,237
電話加入権	25,136	任意積立金	7,695,004
水道施設利用権	1,408	特別償却準備金	1,854
ソフトウェア	145,889	別 途 積 立 金	7,693,150
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,784,552</b>	当期末処分利益	2,846,280
投資有価証券	2,955,444	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>959,915</b>
子会社株式	481,800	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 81,442</b>
長期貸付金	154,850	<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>21,244,862</b>
長期前払費用	126		
保証金及び敷金	548,484		
生命保険積立金	231,325		
繰延税金資産	838,151		
その他投資	582,529		
貸倒引当金	△ 8,159		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>32,988,286</b>	<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>32,988,286</b>

# 損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
営業収益		24,025,906
営業原価		21,880,403
営業総利益		2,145,502
販売費及び一般管理費	1,019,816	
営業利益		1,125,685
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,671	
有価証券利息	267	
受取保険金及び保険配当金	7,938	
その他の収益	18,440	51,317
営業外費用		
支払利息	46,612	
その他の費用	5,956	52,568
経常利益		1,124,433
特別損益の部		
特別利益		
車両売却益	9,866	
固定資産売却益	727,802	
投資有価証券売却益	24,474	
その他特別利益	20,053	782,197
特別損失		
車両売却損	5,134	
固定資産売却損	15,537	
固定資産除却損	26,020	
減損損失	426,784	
その他特別損失	103,703	577,180
税引前当期純利益		1,329,450
法人税、住民税及び事業税		547,143
法人税等調整額		171,553
当期純利益		610,753
前期繰越利益		2,235,527
当期未処分利益		2,846,280

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 3～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

#### (会計処理の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

## II. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額		20,623,016千円
3. 子会社に対する短期金銭債権		494,571千円
4. 子会社に対する短期金銭債務		17,286千円
5. 子会社との取引高	営業収益	21,354千円
	営業費用	114,291千円
	営業取引以外の取引	2,227千円
6. 支配株主に対する短期金銭債務		4,200千円
7. 支配株主との取引高	営業費用	93,980千円
8. 担保に供している資産	土地・建物	6,684,549千円
9. 子会社出資金（その他投資）		
	東急物流（上海）有限公司出資金	47,227千円
10. 受取手形裏書譲渡額		216,089千円
11. 事業年度末日満期手形		
	事業年度末残高に含まれる満期手形	
	受取手形	66,957千円
12. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		959,915千円
13. ファイナンス・リース取引に係る支払リース料		64,323千円
14. 自己株式の数		158,302株
15. 1株当たり当期純利益		21円52銭

#### (決算期の変更)

当社は当事業年度より、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

このため、当事業年度は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヶ月となっております。